FBC Weekly Business Newsletter（水曜日発行）

ドイツ経済ニュース

No.1496

2024年10月16日号

立地魅力度、国外からみても低下

CO_2から生分解性プラスチック
スタートアップのパイロット生産施設が稼働

半導体のインフィニオンがSUMCOなど表彰
「サプライヤーの協力なしにCO_2削減は不可能」

＜統計＞
　独段ボール業界

＊ PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■
1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH　August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, https://www.fbc.de

Rechtsform: GmbH　Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664　Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

ドイツの立地魅力度、国外からみても低下 4
インフレ率が21年2月以来の低水準に 6
卸売物価の下げ幅2カ月連続で拡大、9月は－1.6％に 7
輸出が2カ月連続増加、8月は前月比＋1.3％に 7
eフューエル車の自動車税免除へ、独が法案を準備 7
デリバティブによる株式確保の規制強化へ 8
EUの新出入国管理システム、11月10日始動を断念 8

企業情報

ティッセンクルップ（複合企業）―CCSプロジェクトに技術提供、年190万トン削減― 9
フォルクスワーゲン（自動車）―7-9月期販売7％減、「コスト削減が不可欠」― 9
ファルタ（電池）―車載電池子会社の過半数資本、ポルシェが取得へ― 10
コンチネンタル（自動車部品）―タイ工場のタイヤ生産能力拡大― 10
エボニック（化学）―組織再編、非中核事業は売却や合弁化― 10
日本紙パルプ商事（流通）―独の紙卸3社を買収― 11
DBカーゴ（物流）―人員削減で労組と合意― 11
アリアンツ（保険）―シンガポール社買収に黄信号、首相が疑念表明― 11

企業情報短信

ブローゼ 12

経済・産業情報

CO_2から生分解性プラスチック、スタートアップのパイロット生産施設が稼働 13
半導体のインフィニオンがSUMCOなど表彰 13
LCCがドイツ便を大幅削減、税・料金負担の増加で 14
デンマーク～独間の水素パイプライン、着工が3年遅れに 14
化学業界の景況感悪化、9月は7カ月来の低水準に 14
機械業界の景況感が一段と悪化 15
鉄鋼需要予測を大幅引き下げ、24年は－7％に 15
メルセデスとBMWがともに販売減少、BEV比率では2倍以上の差 16
「ドイツ人はお金に敏感」、生活費の増加が3年連続最大の心配事に 16

目で見るドイツの経済・社会

独段ボール業界 17

為替・株価・原油

2024年10月2日～15日 18

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ゲシェフトフューラーの豆知識

有給休暇中に事業所委の業務、取り直しの権利はあるか？ 5

土屋伸爾
余白一滴

日曜日の午後はいつものように自転車で一走りしてきた。天気が悪く風も強かったが、これをやっておかないと心身の調子が狂ってくるので出来るだけ欠かさずやるようにしている。

行き先はフランクフルト東部のエンクハイム、ベルゲン、ローアパーク。いつ行っても自然の豊かな素晴らしい場所なのだが、秋は格別である。ドイツの紅葉シーズンは長く、本格化するのはこれからなので、今回はこの 3 カ所を結ぶ格好のハイキングコースをご紹介させていただく（デュッセルドルフなど他の地域に在住の方は週末をはさんだ出張などの際に是非、歩いてみてください）。

出発点は地下鉄 U4 と U7 の終着駅エンクハイム。ここから 2 キロほど東にある池「リートタイヒ」が最初の見所である。ルートはグーグルマップが表示するもの（徒歩向け）に従えば良いだろう。この池はマイン川の旧分流の 1 つである「エンクハイマー・リート」という湿地の一部である。19 世紀の泥炭採掘の跡地が池になった次第。冷蔵庫が出現する前は、この池の氷を切り取って氷室で保管し、夏場にビール醸造所や飲食店に販売していたとのことだ。現在は貴重な動植物の生活の場として自然保護区になっている。池は樹木に囲われているため、西側の道に接した小高い展望所（池と運動場の間）から見ると良いだろう。

景色や野鳥を十分に堪能したら、池の西側の道を北上する。100 メートルほど歩くと T 字路に突き当たるので右折。左側に斜面を望みながら直進する。斜面はベルガー・リュッケンという丘陵の一部である。

しばらくすると、十字路に突き当たり（近くに小屋がある）、視界が開ける。目の前に見える草地はエンクハイマー・リート上部の湿原である。

一休みしたらこの十字路を左折し、斜面を北上する。途中で交差する散歩道を越えてさらに進むと、道は左の方向へとカーブを描き、西向きへと変わる。

ここからベルゲンまでの小道は最高の景色を提供してくれるので足を止めながらゆっくり歩きたい。足元の斜面とエンクハイムの低地は黄色い樹々と青々した草地のコントラストが得も言えず美しく心地よい。全景を眺めるとフランクフルト周辺に森がいかに多いかが分かる。

ベルゲンからローアパークへの道は複数ある。グーグルマップで検索し、気軽に選べば良い（いつも自転車を使う筆者は舗装されたマルクト通り～クリンゲン通りを通る）。

ローアパークは 1919 年に開設された公園である。フランクフルトを鳥瞰できることから人気が高い。斜面の一部にはワイン畑が広がる（ライン川から遠く離れているものの、産地は便宜上「ラインガウ」となっている）。33 年創業のレストラン「ローアベルク・シェンケ」と、ベルガー・リュッケンで採れたリンゴのジュースやお酒（アプフェルヴァイン）を出す店「マインエッペルハウス」があるので、半日のハイキングをここで終了しゆっくり寛ぐのも悪くない。

もう少し歩きたい人は、ベルガー通りを西に向かうことをお勧めする。フリードベルガー・ラント通りの横断歩道を超えて、エーゼルス通りを進むとハイリゲンシュトックと呼ばれ草地になる。タウヌス山地を望むここからの下り道は美しく、歩く価値は十分にある。地下鉄 U5 の終着駅プロインゲスハイムで帰途につけば良い。

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

総合

ドイツの立地魅力度、国外からみても低下
欧米アジアで低評価、中華圏では悪化回答76％に

ドイツの経済立地は国内だけでなく国外からみても魅力が低下していることが、独商工会議所連合会（DIHK）と在外ドイツ商工会議所（AHK）のアンケート調査で分かった。同国では2000年代前半～中盤の構造改革以降、競争力の向上に向けた本格的な取り組みが行われていないうえ、ロシアのウクライナ侵略後はエネルギーコスト高が進み、同国の強みである製造業は素材メーカーを中心に打撃を受けている。グリーン水素など脱炭素化に向けた取り組みも先行き不透明感が強く、環境・人権規制の強化は企業のノンコア業務をいたずらに増やし競争力強化に十分な労力を振り向けられない状況だ。DIHKのフォルカー・トライヤー貿易部長は「わが国の経済立地の魅力向上に政治が再び集中的に取り組むべき時だ」と強く訴えた。

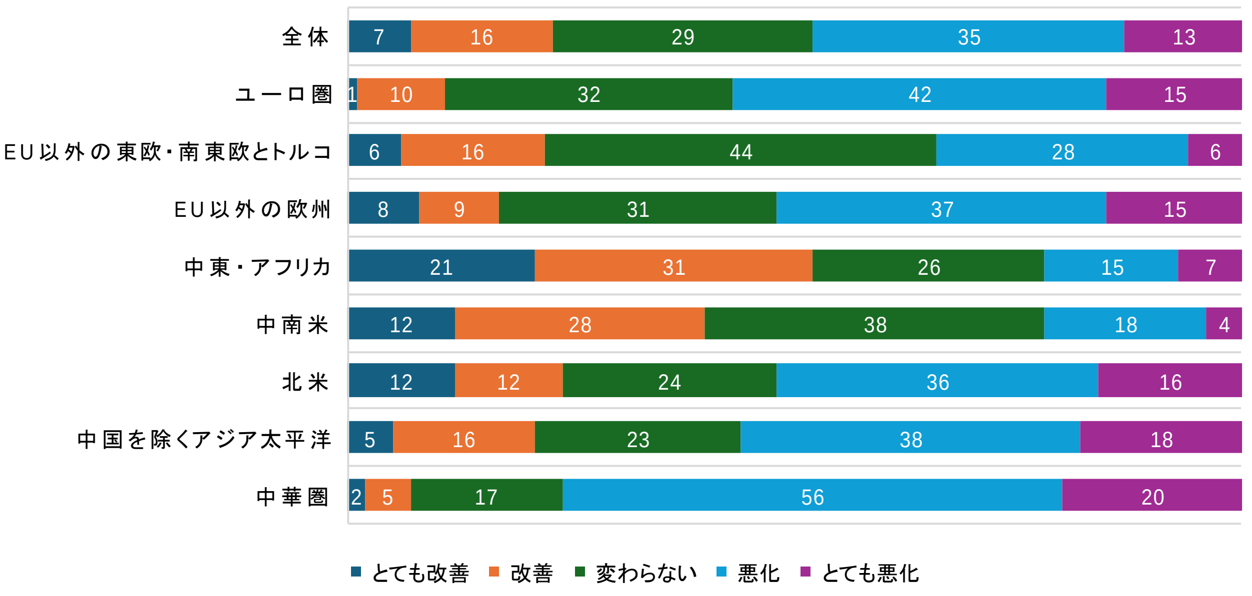
アンケートは AHK 加盟企業およそ1,250社を対象に8月末から9月中旬にかけて行われた。製造業が 43％と最も多く、これにサービス業が35％、流通業が12％、建設業が6％で続いた。回答者のうち独企業の現地法人ないし事務所は53％で、残り 47％は現地企業と非ドイツ系の国際的な企業が占める。ドイツ系の企業でも駐在員は本国と異なる現実に直面していることから、本社勤務とは違った視点を持つことが多い。

アンケートで「経済立地ドイツの過去 5 年間の国際的なイメージをどう評価しますか」と質問したところ、「悪化した」との回答は48％に達した。「改善した」は半分以下の 23％にとどまっており、外からみたドイツの評価は大幅に悪化している。トライヤー氏は「外からの視線は旧態依然たるわが国の姿を明るみに出すものだ」と指摘した。

回答企業を地域別でみると、「悪化した」が最も多かったのは中華圏（グレーター・チャイナ）で 76％に達した。これにユーロ圏が 57％、中国以外のアジア太平洋が 56％、北米と欧州連合（EU）以外の欧州がそれぞれ 52％で続いた。これらの地域はいずれも経済活動・競争が活発であるため、ビジネスパーソンは産業立地競争力の変化に敏感に反応するもようだ。

次ページに続く⇒

経済立地ドイツの過去5年間の国際的なイメージをどう評価しますか？（単位：%）



出所：ドイツ商工会議所連合会

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

中東・アフリカと中南米はともに 22%にとどまった。これらの市場ではドイツ企業の優位性が保たれているとみられる。

「外国企業に対独投資を推奨しますか」との質問では「はい」が43%に上った。「いいえ」は 25%だったものの、トライヤー氏は全体の 4 分の 1 が否定的な回答をしたことを「警鐘」だとしている。

ドイツが改善すべき問題を 3 つ選んで回答するアンケート項目では、「煩雑な行政手続き・規制の簡素化」が 70%に達し、ダントツで多かった。2 位から 4 位までは差が小さく、「企業と外国人就労者を歓迎する文化」は 44%、「信頼できる政策決定」は 43%、「政策決定が企業とドイツの経済立地にもたらす影響の評価」は 42%だった。3 位と 4 位の回答からは、与党間の政策調整が適切に機能せず軸足が定まらないショルツ政権への批判が読み取れる。

<SC50423>

ゲシェフトフューラーの豆知識

有給休暇中に事業所委の業務取り直しの権利はあるか？

従業員の代表機関である事業所委員会（Betriebsrat）のメンバーが有給休暇の消化期間中に事業所委の業務を行った場合、その分を事後的に取り直すことは可能なのだろうか。この問題を巡る係争でラインラント・ファルツ州労働裁判所が 6 月に判決（訴訟番号： 5 Sa 255／23）を下した。今回はこれを取り上げてみる。

裁判は包装材メーカーの事業所委員長が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は 2022 年 12 月 19 日から 23 日にかけての 5 日間、有給休暇を取得したが、21 日に従業員集会が入ったことから、前後 3 日間、準備と参加、事後処理に充てた。これを受け、労働時間口座の貯蓄を 18 時間 30 分、増やすよう被告に要求したところ、拒否されたため提訴した。

一審のトリーア労働裁判所はこの訴えを退け、二審のラインラント・ファルツ州労裁も一審判決を支持した。判決理由で同州労裁の裁判官は、法律上のあらゆる観点からみて原告には請求権がないと言い渡した。

具体的には、業務上の理由で勤務時間外に事業所委員会の活動を行なった場合は、それを相殺する有給休暇の取得権が発生するとした事業所体制法（BetrVG）37 条 2 項の規定を根拠とする原告の労働時間口座貯蓄請求について、原告は有給休暇の期間中に自らの意思で事業所委の業務を行ったと指摘。BetrVG37 条 2 項の「業務上の理由」は存在しないとの判断を示した。

また、事業所委員長が業務を遂行できない場合は副委員長が代行するとした BetrVG26 条に基づくルールを指摘。原告はなぜ副委員長に業務を委託しなかったのかについて正当な理由を説明できなかったとして、労働時間口座の貯蓄請求権はないと言い渡した。

最高裁の連邦労働裁判所（BAG）への上告は認めなかった。

<SC50448>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

インフレ率が21年2月以来の低水準に
9月は0.3ポイント減の1.6％

ドイツ連邦統計局が 11 日に発表した 9 月の消費者物価指数（2020 年＝ 100）は 119.7 だった。前年同月比の上昇率は前月を 0.3 ポイント下回る 1.6%で、21 年 2 月以来の小さな上げ幅となった。ルト・ブラント局長は、サービスがこれまでに引き続きインフレ率を押し上げるなか、エネルギー価格の下げ幅が拡大し物価を押し下げたと指摘した。

エネルギーは 7.6%下がった。下げ幅は灯油で 17.9%、自動車燃料で 12.6%、電力で 6.4%、天然ガスで 1.9%に上った。地域熱は 31.8%上昇した。エネルギーを除いたインフレ率は前月を 0.1 ポイント下回る 2.5%だった。

消費者物価指数の変動率　項目別

項目	物価全体に占める比重	2024年9月		
		指数	前年同月比	前月比
	（単位：‰）	（2020年＝100）	（単位：%）	
全体	*1,000.00*	*119.7*	*1.6*	*0.0*
食料品・ノンアルコール飲料	119.04	133.0	2.1	0.5
食料品	104.69	133.3	1.6	0.5
食肉・肉製品	22.16	129.7	0.2	0.4
果物	11.62	119.2	3.7	2.6
野菜	13.72	126.3	0.3	0.1
アルコール飲料・タバコ	35.26	122.8	3.2	0.1
衣料品・靴	42.25	110.4	2.1	3.9
住居・水道光熱費	259.25	116.2	1.0	0.1
家賃	68.30	108.2	2.2	0.2
帰属家賃	104.13	107.3	2.1	0.1
電力・ガス・その他の家庭用エネルギー	43.44	149.4	-4.0	-0.4
電力	24.50	126.7	-6.4	-0.2
天然ガス	6.07	190.3	-1.9	0.1
灯油	1.70	184.5	-17.9	-4.0
家具・家電等	67.78	117.1	-1.1	-0.3
ヘルスケア	55.49	108.0	2.6	0.0
交通	138.22	123.7	-1.7	-1.1
自動車燃料	30.46	133.9	-12.6	-4.0
ハイオクガソリン	23.19	132.0	-12.0	-4.3
軽油	6.92	138.5	-14.9	-3.2
通信	23.35	98.8	-1.2	0.0
余暇・娯楽・文化	104.23	117.8	1.5	-0.7
パック旅行	13.22	142.4	4.6	-5.6
教育	9.06	115.8	5.1	2.6
飲食・宿泊	47.20	128.4	6.1	0.2
その他の物品・サービス	98.87	121.7	6.3	0.3
食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率	821.41	115.9	2.7	0.2

出所：連邦統計局

食料品は 1.6%増となり、上げ幅は 6 カ月連続で拡大した。上昇率が大きかったのは食用油脂で 16.6%を記録。オリーブオイルは 29.6%、バターは 29.3%に達した。砂糖・ジャム・はちみつ・その他の甘味類（＋ 5.4%）、果物（＋ 3.7%）も大きく上昇した。食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率は前月を 0.1 ポイント下回る 2.7%となり、4 カ月連続で 3%を割り込んだ。

食料品以外の物品をみると、ノンアルコール飲料（＋ 6.0%）、たばこ製品（＋ 5.2%）、乗用車（＋ 3.1%）などで上げ幅が大きかった。

サービスは 3.8%となり、前月を 0.1 ポイント下回った。水準自体は依然として極めて高い。上昇率が特に大きかったのは保険（＋ 12.9%）で、交通分野の保険では 25.8%に達した。飲食（＋ 6.7%）、自動車メンテナンス・修理（＋ 5.5%）、国外パック旅行（＋ 4.9%）、水道その他の住宅向けサービス（＋ 4.6%）も上げ幅が大きかった。国際航空券は 3.9%、電気通信は 0.6%低下した。

前月比のインフレ率は横ばいだった。エネルギーが 1.9%低下。食料品はプラス 0.2%で、バターの上げ幅は 3.9%に上った。衣料品は季節柄、同 4.7%に達した。コアのインフレ率は 0.2%だった。

欧州連合（EU）基準のインフレ率は前年同月比が 1.8%、前月比がマイナス 0.1%。前月はそれぞれ 2.0%、マイナス 0.2%だった。

<SC50424>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

卸売物価の下げ幅2カ月連続で拡大、9月は－1.6％に

ドイツ連邦統計局が15日に発表した9月の卸売物価指数（2021年＝100）は前年同月比1.6％減の116.1となった。17カ月連続で低下したものの、下げ幅は2カ月連続で拡大した。7月までは下げ幅の縮小傾向が続いており、同月は前年同月比0.1％減とほぼ横ばいとなっていた。景気低迷で需要が鈍っているもようだ。

全体を最も強く押し下げたのは前月同様に石油製品で、14.6％下落した。このほか、動物（－5.8％）、鉄･鉄鋼（－5.8％）、データ処理･周辺機器（－5.2％）で大きく低下した。コーヒー・茶・カカオ・香辛料（＋24.2％）、非鉄金属鉱石･非鉄金属（＋15.8％）、砂糖･甘味菓子・パン類（＋9.4％）、古材・残材（＋8.8％）、たばこ製品（＋5.6％）は大きく上昇した。

卸売物価は前月比でも0.3％低下した。下落は2カ月連続。指数は直近のピークである7月（117.0）を1.1％下回っている。

<SC50425>

輸出が2カ月連続増加 8月は前月比＋1.3％に

ドイツ連邦統計局が9日に発表した8月の輸出高（暫定値）は営業日数・季節調整ベースで前月比1.3％増の1,319億ユーロとなり、2カ月連続で伸びた。仕向け先地域別でみると、欧州連合（EU）域外が1.9％増の592億ユーロ、EUのユーロ非加盟国が1.4％増の220億ユーロ、ユーロ圏が0.6％増の506億ユーロとすべて拡大。最大の輸出先国である米国は5.5％増えて135億ユーロとなった。中国は1.9％増の74億ユーロ、英国は5.7％増の68億ユーロだった。

輸入高（暫定値）は3.4％減の1,094億ユーロとなり、3カ月ぶりに落ち込んだ。前月に大きく伸びたユーロ圏が反動で7.2％減の375億ユーロに後退。EU域外も3.2％減の520億ユーロに縮小した。EUのユーロ非加盟国は3.7％増の199億ユーロに拡大した。

最大の輸入先国である中国は1.4％減の132億ユーロに低下した。米国は0.7％増の78億ユーロ、英国は0.1％減の29億ユーロとなっている。

貿易収支は225億ユーロの黒字となった。黒字幅は前月を33.1％、前年同月を19.0％上回った。

非調整ベースの8月の輸出高は1,319億ユーロで、前年同月を3.1％下回った。減少は2カ月ぶり。同輸入高は5.3％減の1,030億ユーロで、貿易収支の黒字幅は前年同月の169億ユーロから189億ユーロへと拡大した。

1～8月の輸出高は営業日数･季節調整ベースで1兆614億ユーロとなり、前年同期を0.9％下回った。同輸入高は4.8％減の8,823億ユーロで、貿易収支は1,791億ユーロの黒字だった。

<SC50426>

eフューエル車の自動車税免除へ 独が法案を準備

独財務省は8日、二酸化炭素（CO_2）の排出増につながらない合成燃料「eフューエル」でのみ走行可能な自動車の税優遇に向けた法律（略称：eフューエル･オンリー法）の原案をインターネット上で公開した。炭素中立の自動車をすべて平等に取り扱う狙いがあり、eフューエル車の自動車税を電気自動車（BEV）と同様、全額免除する。また、会社所有のeフューエル車をプライベートで利用する就労者に対し、所得税上の優遇措置を適用する。

eフューエルは再生可能エネルギー電力で製造したグリーン水素に炭素を加えて製造する燃料。炭素は大気中のものを用いることができるため、炭素中立の燃料として期待されている。

ただ、eフューエル車は現時点で実用化されていない。財務省は2030年以降の普及開始を見込んでおり、同法原案が法制化されても当面は税優遇措置を受けられない見通しだ。

<SC50427>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

デリバティブによる株式確保の規制強化へ
伊銀によるコメ銀買収懸念受け独政府が検討

デリバティブ取引を通した株式確保の申告義務強化をドイツ政府が検討している。伊銀ウニクレディトによる独コメルツ銀行株の密かな確保が明らかになったことを受けた措置。財務省の広報担当者がロイター通信に明らかにした。

ウニクレディトは独政府がアクセリレーテッド・ブックビルディング方式で9月10日夜に放出したコメ銀行株4.49%を取得した。翌日に発表したプレスリリースでは、デリバティブ取引を通してすでに4.5%を確保しており、政府放出株と合わせると出資比率が約9%に上るとことが判明。23日には、さらなるデリバティブ取引を通して同約21%に引き上げられる状況にあることとも明らかにした。コメ銀買収を選択肢の1つとしており、ドイツ国内では人員削減や金融競争力低下への懸念が強まっている。

財務省が申告義務の強化を検討し始めたのはこれを受けたもので、デリバティブを通して確保した株式の申告義務を現在の「5%以上」から「3%以上」に引き下げる。株式についてはすでに2012年の時点で従来の「5%以上」から「3%以上」に引き下げられている。

同省は申告義務期限の短縮も検討している。現在は欧州連合（EU）法に基づき4営業日以内となっているが、EU法への抵触を回避できることなどが確認できれば短縮に踏み切る可能性がある。

ウニクレディトがコメ銀を買収した場合、重複業務の削減に伴い行員が大量整理される懸念がある。独労働組合連合会（DGB）のヤスミン・ファヒミ委員長はこれを踏まえ『ハンデルスブラット』紙のインタビューで、同買収の阻止に向け政治・規制上の可能な手段を最大限、活用するよう政府に強く要請した。

<SC50428>

EUの新出入国管理システム 11月10日始動を断念

欧州連合（EU）が非EU国籍者の入国管理を電子化する「出入国管理システム（EES）」の導入を再延期する。欧州委員会のヨハンソン委員（内務担当）が10日に明らかにした。

EESはEUに旅行する日本人など非EU国籍者が、EUの大半の加盟国をはじめとするシェンゲン協定加盟国の国境を通過する際に、出入国を自動的に記録するシステム。180日間内に最長90日滞在する短期の旅行者が対象となる。

旅行者は最初の入境地点の入国審査で指紋、顔など生体データを登録する必要が生じる代わりに、パスポートにスタンプを押されることが不要となる。空港のほか港湾、道路、鉄道駅などあらゆる国境検問所で導入される。

EUは当初、同システムの2022年運用開始を予定していたが、加盟国が自国の国境管理システムをEUの中央管理システムと統合する作業が遅れたため、これまで2度にわたって延期された経緯がある。

EUは11月10日の導入を目指していたが、ドイツ、フランスなどから対応が間に合わないとして延期要請を受けていた。ヨハンソン委員は記者会見で、こうした事情を考慮すると、「11月10日に準備が整わないことは明白だ」と述べ、再延期を表明した。

新たな導入スケジュールは未定。ヨハンソン委員は、場合によっては加盟国が同時に導入する代わりに、段階的に運用を開始する可能性があることを明らかにした。

<SC50429>

競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.

※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

ティッセンクルップ（複合企業）―CCSプロジェクトに技術提供、年190万トン削減―

独複合企業ティッセンクルップは9日、ギリシャの建材大手タイタン・グループとフロントエンドエンジニアリングデザイン（FEED）契約を締結したと発表した。タイタンが計画する二酸化炭素（CO_2）回収・貯留（CCS）プロジェクト「IFESTOS」向けに技術を提供する。

IFESTOSはサントリーニ島東部のカマリにあるセメント工場の脱炭素化を図るプロジェクト。ティッセンクルップの脱炭素エンジニアリング子会社ティッセンクルップ・デカーボン・テクノロジーズが独自開発したオキシ燃料技術を投入し、大気中に放出されるCO_2をほぼゼロに引き下げる。同子会社のセティン・ナジッコル最高戦略責任者（CSO）によると、カマリ工場のCO_2排出量を年190万トン削減できる。これはギリシャの製造業が排出するCO_2の12％に相当する規模という。分離したCO_2は液化され、地中海の最終貯留施設に埋蔵される。2029年末のフル稼働開始を見込む。

タイタンは同プロジェクトで生産された製品を「グリーン・セメント」としてインフラや住宅建設向けに販売する意向だ。顧客企業はカーボンフットプリントを改善できる。

FEEDは実行可能性調査（FS）の終了後に行なわれるプラントの基本設計を指す。

<SC50430>

フォルクスワーゲン（自動車）―7-9月期販売7％減、「コスト削減が不可欠」―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）が11日に発表した7-9月期のグループ新車販売台数は217万6,300台となり、前年同期を7.1％下回った。同社の2大市場である中国と西欧の低迷が響いた格好。電気自動車（BEV）は9.8％減の18万9,400台と減少幅が大きい。販売担当の役員は、今後の新モデル投入で市場地位を強化すると述べるとともに、難しい環境下で将来も成功を保つためにはドイツ本国のコスト削減が必要不可欠だと強調した。

7-9月期の販売台数を地域別でみると、国別の最大市場である中国が15.0％減の71万1,500台と足を強く引っ張った。価格競争の激化が響いている。西欧（7.0％減の74万3,600台）、中東欧（3.7％減の11万7,000台）、中国以外のアジア太平洋（23.4％減の7万300台）も前年同期を割り込んだ。北米は6.4％増の27万3,800台、南米は13.4％増の16万3,800台、中東・アフリカは4.9％増の9万6,400台だった。

ブランド・グループ別でみると、大衆車（コア）は5.2％減の161万3,600台へと落ち込んだ。VWブランド乗用車が6.6％減の117万6,400台、VWブランド商用車が11.8％減の8万9,800台、セアト／クプラが4.4％減の12.万4,700台に後退。シュコダは6.0％増えて22万2,700台となった。

高級車（プログレッシブ）は16.0％減の40万7,400台で、主力のアウディは16.0％減の40万2,600台。ポルシェを対象とするスポーツ車（スポーツラグジュアリー）は7.0％減の7万100台だった。

商用車子会社トレイトンの販売台数は8万5,300台で、前年同期を4.8％上回った。MANは29.4％減の1万9,800台と大幅に縮小したものの、VWトラック・アンド・バス（28.4％増の1万2,400台）、スカニア（1.6％増の2万1,700台）、インターナショナル（40.5％増の3万1,500台）は前年同月を上回った。

1-9月期のグループ販売台数は652万4,300台で、前年同期を2.8％下回った。中国が10.2％

減の205万6,600台となり足を強く引っ張った格好だ。西欧も0.7％落ち込んだ。グループ販売に占める中国の割合は31.5％だった。

7-9月期のBEV販売台数は欧州が11.9％減の10万9,200台、米国が41.7％減の1万1,900台と失速。中国は5.2％増の5万7,500台に拡大した。そのほかの地域は0.7％減の1万700台だった。グループ販売に占めるBEVの割合は8.7％にとどまった。

ブランド・グループ別のBEV販売は大衆車が6.5％減の14万2,300台、高級車が17.4％減の3万9,100台、スポーツ車が25.0％減の7,400台、トレイトンが1.3％減の500台とすべて落ち込んだ。

1-9月期のBEV販売台数は50万6,500台。前年同期を4.7％下回っている。

<SC50431>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.

※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ファルタ（電池）―車載電池子会社の過半数資本、ポルシェが取得へ―

経営再建中の独電池メーカー、ファルタは9日、車載リチウムイオン電池子会社V4ドライブ・バッテリーの過半数資本を高級車大手のポルシェが取得する契約を締結したと発表した。ポルシェは第三者割当増資を通して V4 ドライブ・バッテリーの資本 70％を取得する。来年第1四半期の取引完了を見込む。

ファルタは7月、民事再生手続きの適用を裁判所に申請した。これを受け、同社の救済に向けた取り組みが進められており、8月には債権者と戦略投資家が再建計画で合意。ファルタにはオーストリアの投資家ミヒャエル・トイナー氏とポルシェがそれぞれ 32％、債権者が計 36％を出資することが取り決められた。

ポルシェはV4ドライブ・バッテリーが開発中の電池セルを自社モデルに搭載することを計画している。ファルタが破たんすると計画がとん挫しかねないことから、ファルタと V4 ドライブ・バッテリーへの出資を通して、電池セルを確実に調達できるようにする考えだ。

V4ドライブ・バッテリーの電池セルは現在、西南ドイツのエルヴァンゲンでパイロット生産が行われている。量産は30キロほど離れたファルタのネルトリンゲン工場で行われる計画で、ポルシェは生産設備の資金を拠出する。

<SC50432>

コンチネンタル（自動車部品）―タイ工場のタイヤ生産能力拡大―

自動車部品大手の独コンチネンタルは9日、タイ中部ラヨーン県にあるタイヤ工場の生産能力を拡大すると発表した。戦略市場と位置付けるアジア太平洋で事業を強化する狙い。スーパークラスター・プログラムの枠組みで工業省傘下のタイ投資委員会から支援を受ける。

ラヨーン工場は 5 年前に開設された。生産能力は480万本。同社は新たに3億ユーロ（130億タイバーツ）以上を投じ、生産能力を今後数年で段階的に300万本以上、拡大する。現在 900 人強の従業員数は1,500人に増える見通し。

同工場はコンチネンタル最大のオートバイ用タイヤ工場。電動車向け製品も手がけており、昨年はアジア太平洋の電動車 5 大メーカーすべてに新車装着タイヤを供給した。

<SC50433>

エボニック（化学）―組織再編、非中核事業は売却や合弁化―

特殊化学大手の独エボニックは11日、コーティング・接着樹脂とヘルスケアの 2 事業を再編すると発表した。経営資源を中核分野に絞り込み、それ以外の事業は売却、合弁化ないし停止する。クリスティアン・クルマン社長は、「わが業界は世界的に根底的な構造転換のただ中にある」と述べ、市場での成長チャンスを生かすためには最も強い分野に経営資源を絞り込む必要があると強調した。売上高で計3億5,000万ユーロの事業を非中核の扱いとする。

ヘルスケアでは「伝令RNA・遺伝子治療薬向け脂質」「薬物送達システム（DDS）」「細胞培養成分」の3分野を中核事業とする。これに伴い、製薬用ケト酸を製造する独ハーナウ工場の操業を2025年末で終了。同じくケト酸を手がける仏北部のアム工場と中国の武鳴区工場については合弁化ないし売却に踏み切る。

コーティング・接着樹脂では「接着剤・封止剤向け添加剤の液状ポリブタジエン」と「医療機器・包装材産業向け特殊アクリレート」を中核事業として残す。ポリオレフィン事業については、サプライチェーンの分野で緊密につながるC4ケミカル事業へと移管・統合し、将来的には C4 ケミカル事業の一部として売却する方向。また、塗料・接着剤向けポリエステル事業に関しては年内にも売却先の模索を開始する。

<SC50434>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

日本紙パルプ商事（流通）―独の紙卸3社を買収―

日本紙パルプ商事は10日、7月に経営破たんしたポルトガルの紙商イナパの独子会社3社を取得することで合意したと発表した。欧州大陸で卸商基盤を拡充するとともに、高付加価値商材の欧州販売を拡大する狙い。同社は2030年までに「世界最強の紙流通企業グループ」になるという目標の実現に向け、世界各地でプレゼンスの高い紙卸売事業者のグループ会社化に注力している。

グラフィック用紙の販売を手がける民事再生中のイナパ・ドイチュラント、包装関連資材の販売を手がける同イナパ・パッケージング、サイン・ディスプレー関連商品の販売を手がける同イナパ・コンプロットを100％買収する。取得価格は管財人との今後の協議で決める。11月末の取引完了を見込んでいる。

3社の買収に向けフランクフルトに完全子会社OVOLパピーア・ドイチュラントとOVOL C&P ドイチュラントを今月、設立する。OVOLパピーア・ドイチュラントはイナパ・ドイチュラント、OVOL C&P ドイチュラントはイナパ・パッケージングとイナパ・コンプロットを譲り受ける。日本紙パルプ商事は欧州の既存事業をはじめとするグループのグローバルネットワークと戦略的に融合させることで、ドイツの卸売事業を拡大・発展させるとともに、シナジーを実現していく考えだ。

<SC50435>

DBカーゴ（物流）―人員削減で労組と合意―

国有企業ドイツ鉄道（DB）の貨物子会社DBカーゴが従業員を削減することで鉄道労組EVGと合意した。同社への取材をもとにdpa通信が報じたもので、従業員3万1,000人のうち2,300人を削減する。整理解雇は行わない。広報担当者によると、管理部門を中心にさらなる人員削減が行われる可能性がある。

DBカーゴは長年、大きな赤字を計上しており、2024年上半期は営業赤字（EBIT）が2億6,000万ユーロ強に達した。構造改革は避けられない状況で、経営陣はEVG、従業員代表と熾烈な交渉を続けてきた。

今回の合意では、鉄鋼、自動車、化学など顧客産業別の新たな事業ユニットを新設し、自己責任で業務を行うことが取り決められた。複数の輸送手段を組み合わせ積み替えなしにドア・ツー・ドアで荷物を運ぶインターモーダル輸送事業を新会社に移管するとした経営陣の当初の計画は取り下げられた。

<SC50436>

アリアンツ（保険）―シンガポール社買収に黄信号、首相が疑念表明―

保険大手の独アリアンツがシンガポール同業のインカム・インシュアランスを買収する計画に黄信号が灯り始めた。同国の黄循財（ローレンス・ウォン）首相が14日、フェイスブックへの投稿で疑念を表明したためだ。「取引の構造」を問題視しており、これが全面的に取り除かれない限り政府は承認しないとしている。具体的に何が問題かは明らかにしていない。

アリアンツは7月、インカム買収計画を発表した。成長市場のシンガポールで事業を強化し、戦略市場と位置付けるアジア・太平洋での成長を加速させる狙いがある。

完全子会社のアリアンツ・ヨーロッパが任意の株式公開買い付け（TOB）を通してインカム株を最低でも51％取得する。買い取り価格は1株当たり40.58シンガポールドルで、51％を取得した場合は総額が22億シンガポールドル（15億ユーロ）となる。取引の成立には当局の承認が必要で、アリアンツは今年第4四半期～来年第1四半期の買収手続き完了を見込んでいた。また、インカム株およそ73％を持つNTUCエンタープライズは買収提案に応じ、保有株の一部を譲渡する意向を表明していた。

同買収計画に対してはシンガポール国内で批判が出ていた。インカムがアリアンツの傘下に入ると、低所得者向けの手頃な保険商品の販売を停止すると懸念されている。

インカムは損害・事故・医療・生命保険を手がけており、顧客数は約170万人に上る。2023年の保険料収入は37億5,000万シンガポールドル（25億5,000万ユーロ）。同国の金融システム上重要な保険会社4社のうちの1社とされる。

<SC50437>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報短信

■ブローゼ

自動車部品大手の独ブローゼが人員削減を計画している。ミヒャエル･シュトシェク会長が『フランクフルター･アルゲマイネ』紙に明らかにしたもので、ヒエラルキーの削減などを通して組織をスリム化する考え。高コスト拠点の管理分野で従業員を 950 人減らすとしている。

<SC50438>

ドイツ語での
情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、
クライアントが必要とする情報迅速に捜し出す情報検索サービスです。
私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。

プレスリリース　情報検索　問合せや訪問予約のアレンジメント

検索料金は250ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート ＋49-(0)69-5480950　info@fbc.de

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

経済・産業情報

CO_2から生分解性プラスチック スタートアップのパイロット生産施設が稼働

二酸化炭素（CO_2）を生分解性プラスチックに変えるパイロット生産施設が14日、フランクフルトのヘキスト工業団地で稼働を開始した。気候変動とプラスチックごみによる環境汚染の防止、石油に依存した化学生産からの脱却につながると期待されている。

同施設を運営するのは2019年創業のスタートアップ企業CO_2バイオクリーン。微生物の力でCO_2から生分解性プラスチックを製造する。技術担当者は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、「植物はご存じのように、CO_2を砂糖に転換します。当社の細菌もこれに似ています。ただ、彼ら（細菌）はこのプロセスで太陽光ではなく水素をエネルギー源として用いるのです」と説明した。

この細菌はCO_2を消化してポリヒドロキシアルカノエート（PHA）というポリエステルを合成する。合成された液体状のPHAはその後、浄化されたうえで、粉末か繊維に加工される。

粉末は射出成型機で様々な形状に加工することができる。若木を鹿などの野生動物による食害から守るツリーシェルターとしてバイエルン州の森に試験投入されることがすでに決まっている。一般的な製品と異なり自然に分解するため、樹木の生長で破れ地面に落ちたツリーシェルターを回収する手間が省ける。農業用のビニールトンネルや、輸送中の種子の発芽を防止する薄膜など他の用途でも有望という。

PHA繊維としてはケーブルの絶縁体など技術用途での使用を想定している。

関心のある企業に対しては5～100キログラムの範囲でニーズに見合った製品を試供する。27年の商業生産開始を目指している。

同社には欧州連合（EU）の欧州イノベーション会議（EIC）が180万ユーロ、地元ヘッセン州が80万ユーロ、オーストリア企業ガザン・コモディティーズが約100万ユーロを出資している。

<SC50439>

半導体のインフィニオンがSUMCOなど表彰 「サプライヤーの協力なしにCO_2削減は不可能」

半導体大手の独インフィニオンは11日、同社初の「サプライヤー向けサステナビリティ・サミット」をバーチャル形式で開催し、SUMCOなど3社を表彰した。エルケ・ライヒャルト最高デジタル・サステナビリティ責任者（CDSO）は同社のカーボンフットプリントの大半をスコープ3（サプライチェーン）が占めていることを指摘。「当社の野心的な（炭素中立）目標はあなた方、すなわち当社のサプライヤーと協力することで初めて達成できます」と述べ、連携の重要性を強調した。

同社は2019年からこれまでに売上高を倍増させる一方で、スコープ1（自社の直接排出）とスコープ2（エネルギー調達に伴う間接排出）の二酸化炭素（CO_2）排出量を半減することに成功した。また、23年12月にはスコープ3を含むCO_2のSBT（科学的根拠に基づいた排出削減目標）を設定。調達部門は100社を超える各サプライヤーにSBTを策定し具体策を実施するよう要請してきた。

今回のサステナビリティ・サミットでは、インフィニオンが自社の気候戦略の経験と実施状況を伝えるとともに、サプライヤー間での情報交換が行われた。パネルディスカッションも実施され、気候変動対策の国際NGOであるCDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）の専門家が参加者に具体的なアドバイスを行った。

表彰を受けたのは米半導体製造装置大手アプライドマテリアルズ（ベストパフォーマンス賞）、SUMCO（年商10億ユーロ以上部門のベストインプルーブメント賞）、板金ソリューションの独iwis（年商10億ユーロ未満部門のベストインプルーブメント賞）の3社。SUMCOはシリコンウエハーのサプライヤーで初めてSBTを策定したほか、同目標の実現に向け迅速に取り組んでいることが評価された。

<SC50440>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

LCCがドイツ便を大幅削減、税・料金負担の増加で
ユーロウイングスはハンブルク空港で1000便以上

独航空大手ルフトハンザの格安航空（LCC）子会社ユーロウイングスは11日、ハンブルク空港発着便を来年1,000便以上、削減すると発表した。税金や各種料金の上昇を受けた措置。アイルランド競合のライアンエアーも10日、ドイツ発着便の削減方針を打ち出しており、航空サービス拠点としての同国の魅力は低下しているもようだ。ルフトハンザのカルステン・シュポーア社長は『ビルト』紙に、「極端に上昇した航空の国家コストは（航空サービス）提供のさらなる縮小を招いている。ますます多くの航空会社がドイツの空港を避けたり、重要な路線を削減している」と危機感を表明した。

ユーロウイングスは来年、ハンブルク～ケルン・ボン路線の運航を全面的に停止する。現在は毎日2～3便を運航しているが、「経済的な理由で」撤退する。このほか、ハンブルクと欧州・北アフリカを結ぶ6路線を廃止する意向だ。

ライアンエアーはベルリン発着便を8月に20%削減した。今後はさらにドルトムント、ライプチヒ、ドレスデン空港の使用を停止する。イージージェットなど他のLCCも独発着便を減らしている。

ドイツでは航空税が5月にチケット1枚当たり欧州域内線で従来の12.48ユーロから15.53ユーロに引き上げられた。コロナ禍に伴う国有管制会社の赤字を埋めるため、管制料金も値上げされた。来年1月からは空港セキュリティチェック料金の上限が乗客1人当たり50%増の15ユーロとなる。

ユーロウイングスのイェンス・ビショッフ社長は乗客数150人の「A320」がドイツの空港を離陸する際に国に納める金銭の総額が2019年の2,400ユーロから4,400ユーロにほぼ倍増したことを一例として指摘した。欧州連合（EU）の他の加盟国ではすべて1,000ユーロ未満にとどまるという。ハンブルク空港は「まったく不釣り合いな値上げ」を計画していることから、今回の措置を決めたとしている。

<SC50442>

デンマーク～独間の水素パイプライン、着工が3年遅れに

デンマークで生産したグリーン水素をドイツに輸送するためのパイプライン建設プロジェクトは遅延が避けられない見通しだ。デンマークのラース・アーガード気候・エネルギー相が明らかにしたもので、包括的な環境・安全性調査に時間を要するためと説明している。

ドイツの水素調達をめぐっては、ノルウェー産のグリーン・低炭素水素を輸入するプロジェクトも9月末に停止されており、同国が取り組む水素経済の立ち上げに思わぬ障害が立て続いている。

ドイツとデンマークは2023年3月、両国間にグリーン水素パイプラインを建設することで合意した。当初の計画では28年の着工が予定されていたが、アーガード氏は今回、少なくとも31年にずれ込む見通しを明らかにした。

独商工会議所連合会（DIHK）のアッヒム・デルクス専務理事は9日、デンマークとノルウェーは地理的に近いだけでなく、「強く信頼できるエネルギーパートナー」でもあると指摘。両国からの水素輸送プロジェクトの遅延ないし停止はドイツの脱炭素化と産業立地競争力にとって大きな懸念材料だと述べた。

<SC50441>

化学業界の景況感悪化
9月は7カ月来の低水準に

Ifo経済研究所が9日に発表した独化学業界の9月の景況感指数（DI）は前月を7.5ポイント下回るマイナス13.6ポイントとなり、2月以来7カ月ぶりの低水準に落ち込んだ。調査担当者は、景気と構造要因がともに企業を圧迫していると述べた。

現状判断を示す指数がプラス0.3ポイントからマイナス9.3ポイント、今後の6カ月の見通しを示す期待指数がマイナス12.4ポイントからマイナス17.8ポイントへと落ち込んだ。

生産計画指数は3.9ポイント減のマイナス4.7ポイント。受注残高指数は9.5ポイント上昇したものの、数値はマイナス32.4ポイントと極めて低い水準だ。受注不足解消のメドが立たない限り、景況感の本格回復は見込めない。

<SC50444>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

機械業界の景況感が一段と悪化

機械業界で景況感の悪化が加速していることが、ドイツ機械工業連盟（VDMA）が9月（第3四半期）に実施した会員企業アンケート調査で分かった。それによると、事業の現状を「悪い」とする回答は37％に達し、「良い」の28％を9ポイント上回った。第1四半期の調査では「悪い」が26％、第2四半期は同31％となっており、悪化回答の増加が続いている。VDAMのチーフエコノミストは、複合危機という事業環境を踏まえれば「驚くに当たらない」と述べた。

今後6カ月の見通しについては「改善する」と「悪化する」がともに21％で拮抗した。ただ、「変わらない」が57％に達していることを踏まえると、現在の厳しい状況が今後も続くと予想する企業が圧倒的に多いことがうかがわれる。

販売の現状を地域別でみると、ドイツ本国は「悪い」が51％と過半数に達した。構造危機に陥っている中国も同47％と高い。ドイツを除く欧州連合（EU）は35％、中央・南アジアは30％で、北米は18％にとどまった。

顧客産業別では自動車と建設の不振が目立った。自動車業界に関しては「状況が悪い」との回答が75％に達した。

今年の売上高については約40％が減少を見込んでいる。今後6カ月の受注見通しに関しても「リスクだ」との回答が37％に上った。

<SC50443>

鉄鋼需要予測を大幅引き下げ 24年は－7％に

世界鉄鋼協会（WSA）は14日、ドイツの2024年の鉄鋼需要が前年を7.0％下回るとの予測を発表した。4月の時点では3.2％の増加を見込んでおり、大幅に下方修正した格好だ。

WSAの経済委員長を務めるドイツ鉄鋼連盟（シュタール）のマルティン・トイリンガー事務長は同年の需要が数量ベースで2,620万トンにとどまることを指摘。これは世界金融危機の水準を約10％下回るもので、過去最低だと危機感を表明した。

WSAはドイツの25年の需要についても従来の「10.0％増の3,180万トン」から「5.7％増の2,770万トン」に引き下げた。

シュタールによると、24年の市場規模は17年実績を約35％下回る。減少幅は欧州連合（EU）全体の2倍以上に上る。世界市場がこの間、7％拡大する見通しを踏まえると、ドイツの需要縮小は深刻だ。国別の世界ランキングを見ても6位から9位に後退する見通しであり、地盤沈下が急速に進んでいる。トイリンガー氏は国内のほぼすべての顧客産業で需要が減退していることも踏まえ、政府に速やかな対策を促した。

<SC50445>

FBCがお届けするニュースレター
用途に合わせて4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む
ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を
東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅
欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ
欧州経済ウオッチャー

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

メルセデスとBMWがともに販売減少
BEV比率では2倍以上の差

独高級乗用車大手のメルセデスベンツとBMWは10日、第3四半期の販売台数をそれぞれは発表した。中国市場の低迷などを背景にともに減少。BMWではサプライヤー大手のコンチネンタルから供給を受けるブレーキの不具合が発覚したこともあり、減少幅が膨らんだ。

メルセデスの販売台数は50万3,600台となり、前年同期を1%下回った。国別の最大市場である中国が13%減の17万700台に後退。足元の欧州も4%減の15万8,300台に落ち込んだ。米国は33%増の8万5,000台と好調だった。

製品カテゴリー別では、「Sクラス」「Gクラス」など最上位モデルが属する「トップエンド」が特に振るわず、12%減の6万1,800台に落ち込んだ。中国販売の不振が足を強く引っ張った。トップエンドのモデルは利幅が大きいことから、同カテゴリーの大幅な販売減はメルセデスの利益を強く押し下げる懸念がある。

BMWではミニとロールスロイスを含むグループ全体の販売台数が54万882台となり、前年同期を13.0%割り込んだ。BMWが11.4%減の48万7,062台、ミニが25.2%減の5万2,669台、ロールスロイスが16.2%減の1,151台と、下げ幅はすべて2ケタ台に達した。地域別（BMWとミニの合計）では中国が29.8%減の14万7,691台と特に振るわなかった。その他の市場も米国が9.2%減の8万3,412台、欧州が1.0%減の21万9,269台に落ち込んでいる。

電気自動車（BEV）をみると、メルセデスが31%減の4万2,500台と大幅に縮小したのに対し、BMWグループは10.1%増の10万3,440台と堅調を保った。販売台数に占めるBEVの割合はメルセデスが8.4%、BMWが19.1%と差が開いた。

1-9月期の販売台数はメルセデスが前年同期比4%減の146万3,300台、BMWグループが4.5%減の175万4,158台と、減少幅に大きな差はなかった。中国販売はメルセデスが10%減の51万2,200台、BMWとミニが13.1%減の計52万3,638台で、世界販売に占める割合はそれぞれ35.0%、29.9%に上った。

<SC50446>

「ドイツ人はお金に敏感」
生活費の増加が3年連続最大の心配事に

ドイツ人が現在、最も懸念している事柄は、物価高騰に伴う生活費の上昇であることが、保険大手R+Vの市民アンケート調査で分かった。心配事の上位は例年、生計に直接・間接的にかかわる事柄が占めており、生活費の上昇は3年連続トップとなった。これまでの33回の調査のなかではトップとなった回数が14回、2位が7回に上る。調査担当者は「こと自らの財布に関してドイツ人は敏感に反応する」と指摘した。

R+Vはドイツ語を話す14歳以上を対象に1992年から毎年、インタビュー形式のアンケート調査を実施し、『ドイツ人の不安』というレポートをまとめている。今回は6月10日から8月18日にかけて実施した。

「生活費の増加」に不安を感じている人は57%に上った。前年を8ポイント下回ったものの、物価の高止まりを背景に高い水準が続いている。

心配事の2位は「国の受け入れ能力を超えた難民の流入」で56%だった。前年の4位からランクアップしている。難民による殺傷事件が起きたほか、非正規の流入に国が対応できていないことが背景にある。「外国からの移民」も51%で前年の12位から大幅に上昇した。

3位は「住居費が負担限度を超える」で52%だった。

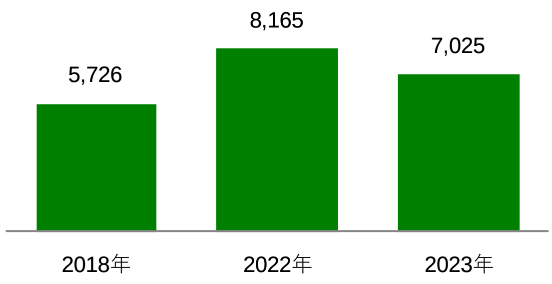
<SC50447>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

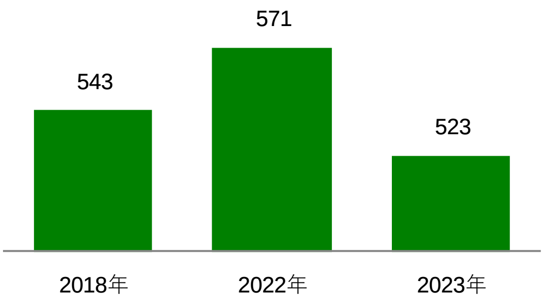
目で見るドイツの経済・社会

独段ボール業界

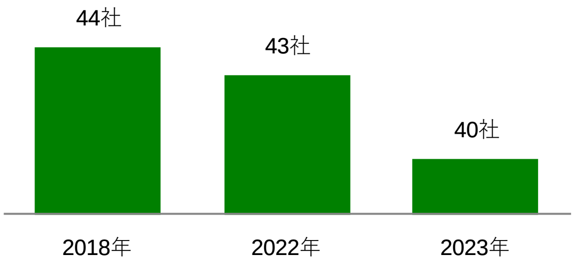
売上高（単位：百万ユーロ）



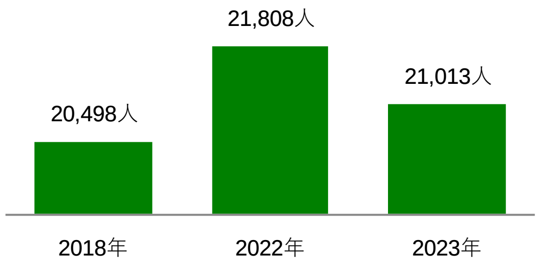
販売量（単位：万トン）



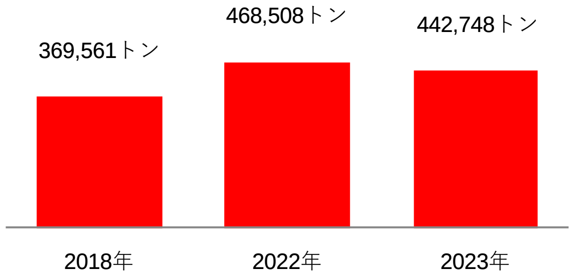
企業数



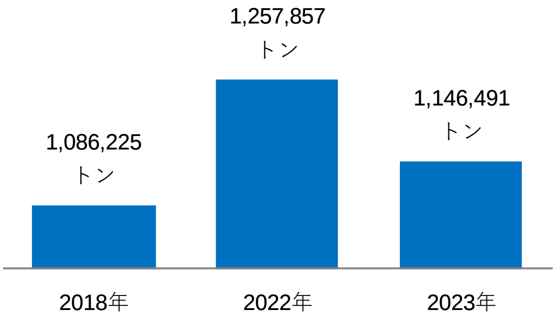
業界従事者数



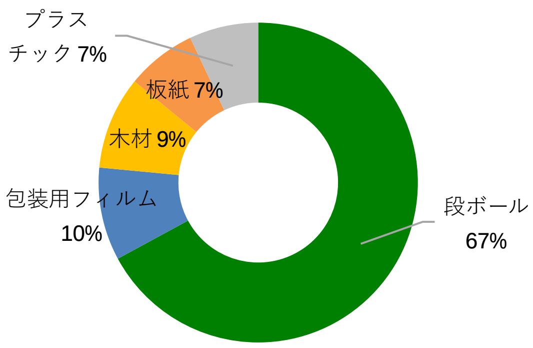
輸入量



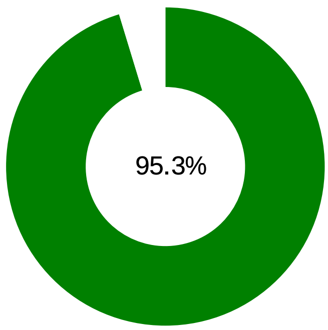
輸出量



輸送用梱包材の市場シェア



段ボールリサイクル率



出所：段ボール工業会

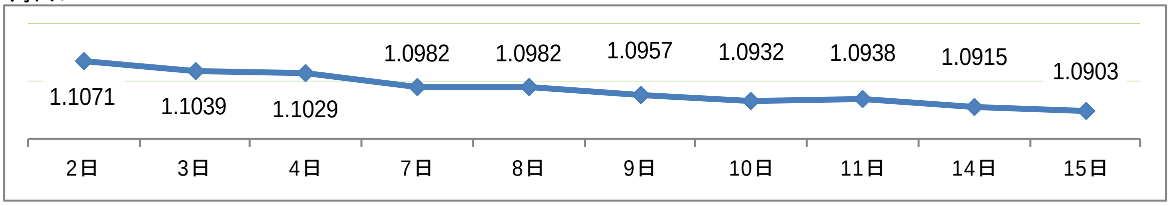
<SC50449>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

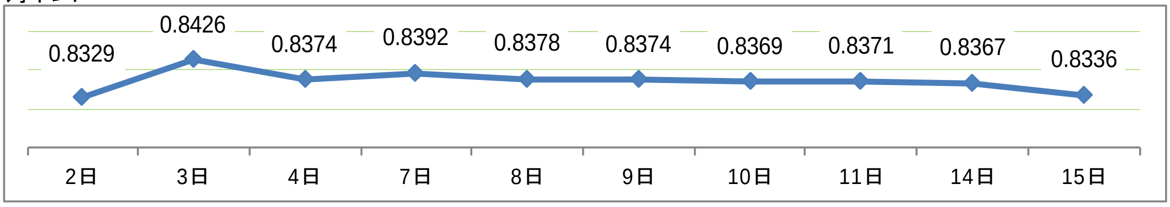
為替・株価・原油　（2024年10月2日～15日）

ユーロ相場

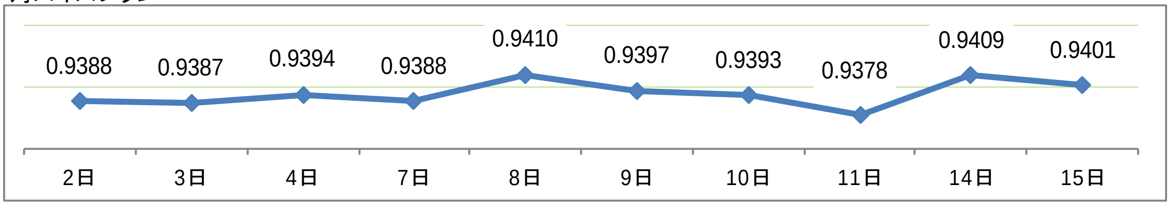
対ドル



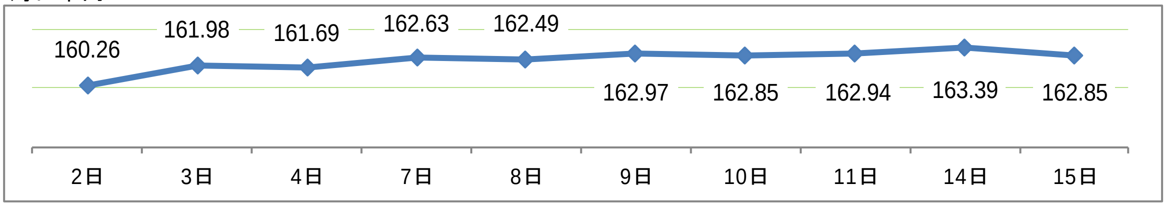
対ポンド



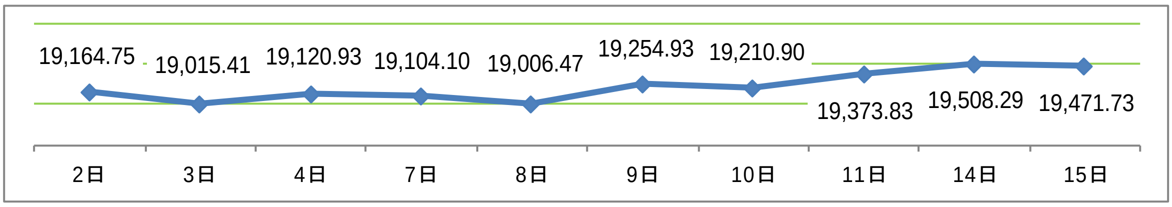
対スイスフラン



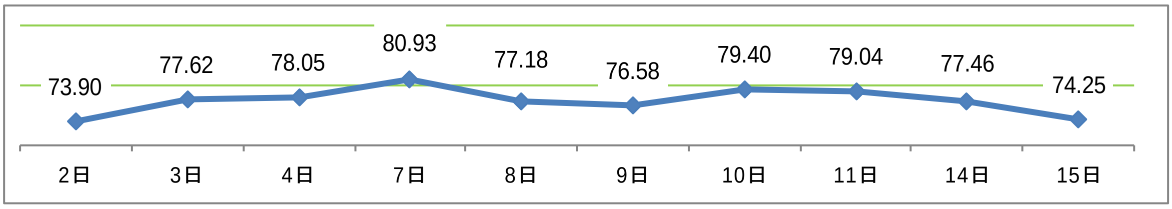
対日本円



DAX40



ブレント原油（先物。1バレル当たり。単位：ドル）



出所：欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50450>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.

※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。